



芦屋町 人口ビジョン

平成 28 年 3 月



福岡
あや 芦屋町



© 芦屋町
アッシー

目 次

I 芦屋町人口ビジョンの位置づけ

- 1 策定の目的・趣旨 1
- 2 対象期間 1

II 国の示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

- 1 基本認識 2
- 2 今後の基本的な視点（人口減少への対応） 2
- 3 目指すべき将来の方向性 2

III 芦屋町人口ビジョンにおける人口推計の基本的事項

- 1 人口推計の設定について 3
- 2 使用している基礎数値 3
- 3 国が示した2つの将来推計の違い 3

IV 人口の現状分析と将来展望

- 1 人口の現状分析 5
 - (1) 人口動向 5
 - ①総人口の推移 5
 - ②年齢3区分別の人口推移 5
 - ③自然増減の推移 8
 - ④合計特殊出生率の推移 9
 - ⑤社会増減の推移 10
 - ⑥人口移動の状況 11
 - ⑦総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響 24
 - ⑧産業別の就業者数 25
 - ⑨人口動向のまとめ 27
 - (2) 将来人口の推計と分析 28
 - ①想定するパターン 28
 - ②人口の将来見通しと自然増減・社会増減の影響 29
 - ③将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度 30
- 2 人口の将来展望 31
 - (1) 目指すべき将来の方向 31
 - ①基本的な考え方 31
 - ②施策の方向性 32
 - (2) 人口の将来展望 33
- 3 第5次芦屋町総合振興計画における将来人口との整合 36

資料編

- 1 年齢3区分別人口推計の比較 37
- 2 国が示した2つの日本の将来人口推計の違いについて 40



I 芦屋町人口ビジョンの位置づけ

1 策定の目的・趣旨

日本の人口は、平成20年（2008年）をピークに減少に転じ、平成62年（2050年）には1億人を切ると予測されています。さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。人口動態調査による平成26年の出生数は100万1千人となっており、平成72年（2060年）には、出生数は現在の半分弱の48万人となることを見込まれ、未婚化、晩婚化等も背景に出生数は大きく減少することが予想されます。また、65歳以上の高齢者については、平成26年の高齢化率は25.9%ですが、平成72年（2060年）には39.9%と、2.5人に1人が高齢者になると見込まれるなど、急速な少子高齢化が進んでいくことが予測されています。

このような、急激な人口減少・少子高齢社会が進行する中、国においては、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、今後の「地方創生」の方向性が示されました。

一方、本町においても、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の推計によれば、平成22年（2010年）の人口15,369人は、50年後の平成72年（2060年）には7,479人と半減することが見込まれています。また、高齢化率は、平成22年（2010年）の24.4%から50年後には40.0%と、人口の4割を65歳以上の高齢者が占めるものと見込まれ、国と同様に急激な高齢化が予想されます。

このような状況の中、芦屋町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本町における人口の現状を様々な角度から分析することで、本町の特性や実態を明らかにするとともに、国や県の目標との整合を図りながら、人口の将来展望を示すこととします。

また、これらを基に「芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎資料とすることとします。

2 対象期間

芦屋町人口ビジョンの対象期間は、国及び福岡県の計画との整合を図るため、国の長期ビジョンにあわせ、平成27年（2015年）を起点とし、平成72年（2060年）までとします。



Ⅱ 国の示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

1 基本認識

- 平成20年（2008年）に始まった人口減少は、今後加速的に進み、平成72年（2060年）の総人口は、約8,700万人まで減少すると見通される。
- 人口減少は地方から始まり都市へと広がっていく。人口減少の第1段階では「若年人口が減少し、老年人口が増加」。第2段階では「若年人口の減少が加速化し、老年人口が減少から微減に転じる」。第3段階では「若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく」。
- 人口減少は、経済規模を縮小させ、経済社会に対して大きな重荷となる。地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。
- 東京圏へ過度に人口が集中している。これは国際的にも高い水準であり、生活環境面で多くの課題を抱えている。
- 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高く、このことが日本全体の人口減少に結びついている。

2 今後の基本的な視点（人口減少への対応）

- 「東京一極集中」を是正する。
- 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- 地域の特性に即した地域課題を解決する。

3 目指すべき将来の方向性

- ◆将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する。
- ◆平成72年（2060年）に1億人程度の人口を維持する。



- 若い世代の希望が実現すると、合計特殊出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、50年後1億人程度の人口が確保される。
- さらに人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質 GDP 成長率は1.5～2.0%程度が維持される。



Ⅲ 芦屋町人口ビジョンにおける人口推計の基本的事項

1 人口推計の設定について

本町における人口ビジョン策定にあたって行う人口推計の設定は、国の示した2つの将来人口推計の設定を使用します。

- ①国立社会保障・人口問題研究所の設定によるもの。
- ②日本創成会議の設定によるもの。

【ポイント】

人口ビジョンは、「自然増減率」と「社会増減率」の2つから推計します。

- ・「自然増減率」とは、出生と死亡の割合
- ・「社会増減率」とは、転入・転出による移動の割合

2 使用している基礎数値

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて、住民基本台帳人口を活用します。

また、国や福岡県が公表している各種統計資料の数値を根拠として使用します。

3 国が示した2つの将来推計の違い

国が示した2つの将来人口推計は、転入・転出による人口の「移動率」について設定が異なります。

○社人研

全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計。

○日本創成会議

全国の総移動数が、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）までの推計値から、それ以降もおおむね同じ水準で推移すると仮定した推計。

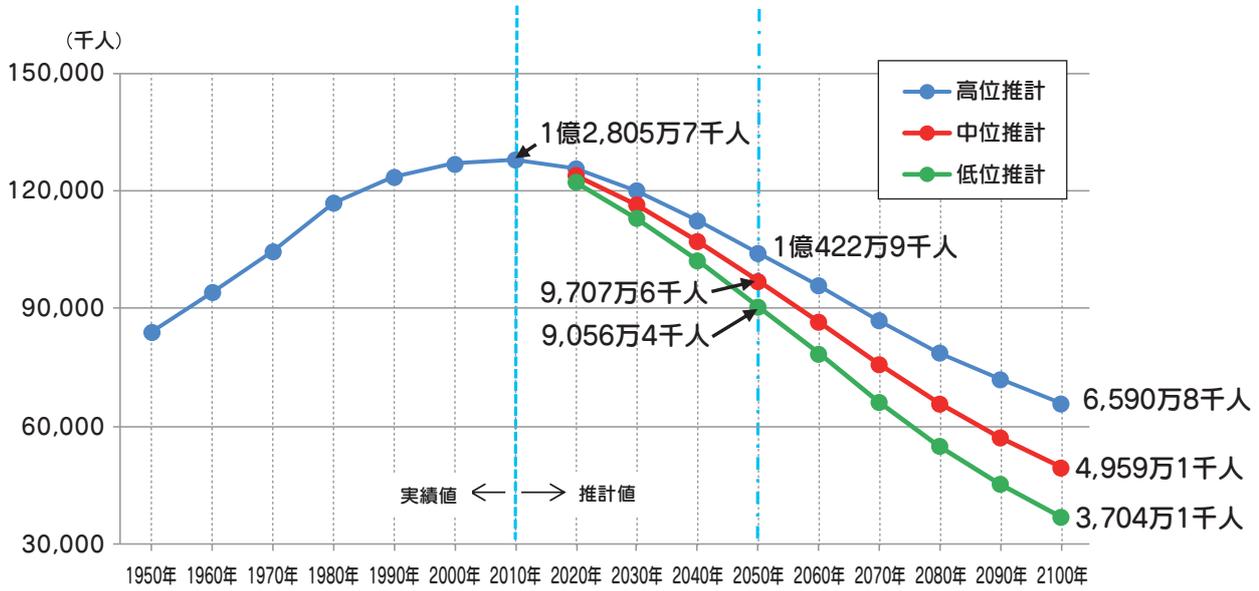
（注）それぞれの推計概要については資料編に掲載しています。

人口ビジョンで用いた資料及び各調査の基準日等は次のとおりです。

- ・国勢調査
10月1日現在
- ・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（平成25年3月）
人口・世帯数は3月31日現在
死亡数・出生数・転出数・転入数は4月1日から翌年3月31日までの1年間
- ・人口動態調査、人口動態統計特殊報告（12月31日現在）
合計特殊出生率 各5年間の平均値
- ・住民基本台帳人口移動報告（平成25年12月）
1月1日から12月31日までの1年間



参考：日本の人口推移と長期的な見通し



(資料)「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所



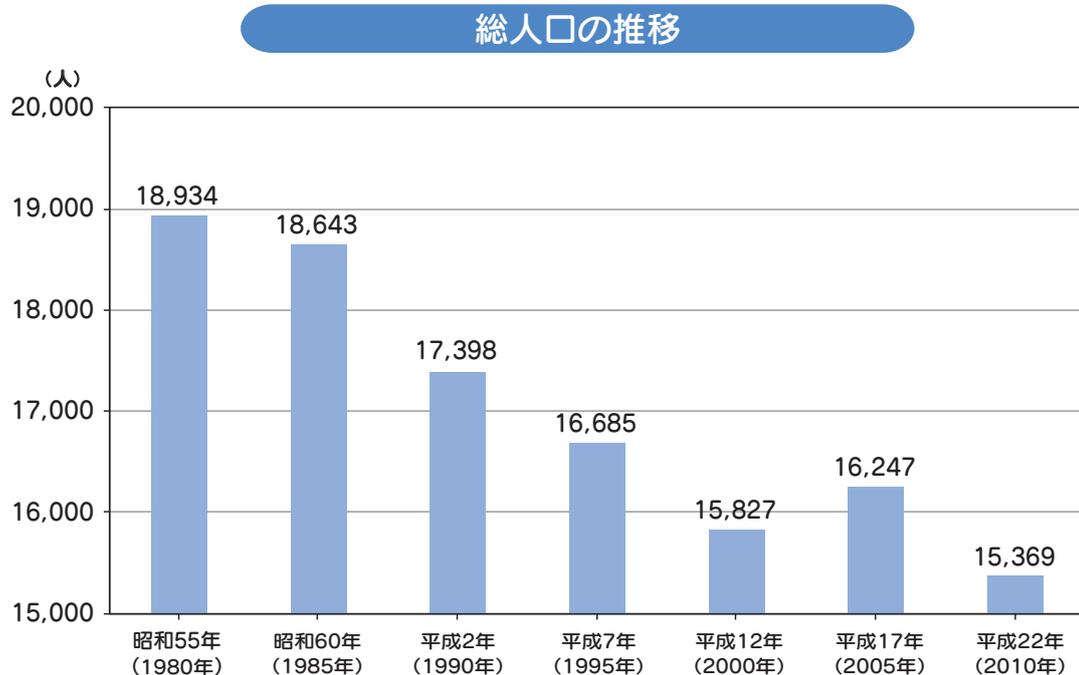
Ⅳ 人口の現状分析と将来展望

1 人口の現状分析

(1) 人口動向

① 総人口の推移

本町の総人口は、昭和55年（1980年）の国勢調査における18,934人から減少傾向で推移し、平成17年（2005年）に一時増加に転じましたが、平成22年（2010年）には、15,369人に減少しています。



(資料) 総務省「国勢調査」

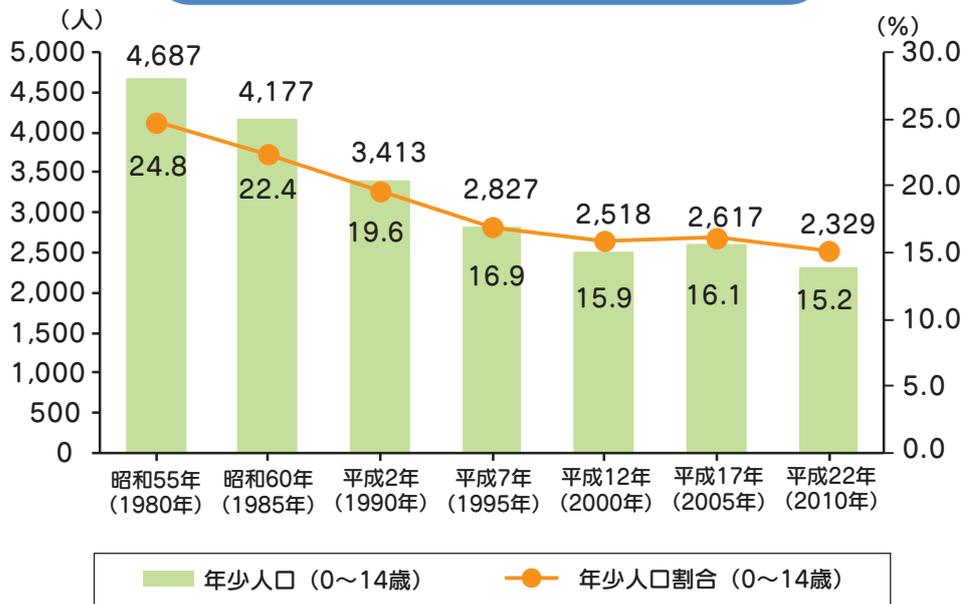
② 年齢3区分別の人口推移

年齢3区分人口では、昭和55年（1980年）の国勢調査における年少人口（0～14歳）は4,687人、総人口に占める割合は24.8%、同様に生産年齢人口（15～64歳）は12,702人、総人口に占める割合は67.0%、老年人口（65歳以上）は1,545人、総人口に占める割合は8.2%となっています。

年少人口は、昭和55年（1980年）以降、また、生産年齢人口は昭和60年（1985年）以降、それぞれ減少傾向にあるものの、老年人口は増加傾向にあります。その結果、平成22年（2010年）の年少人口は2,329人、率にして15.2%、生産年齢人口は9,285人、率にして60.4%まで減少しています。一方、老年人口は3,745人、率にして24.4%まで増加しています。

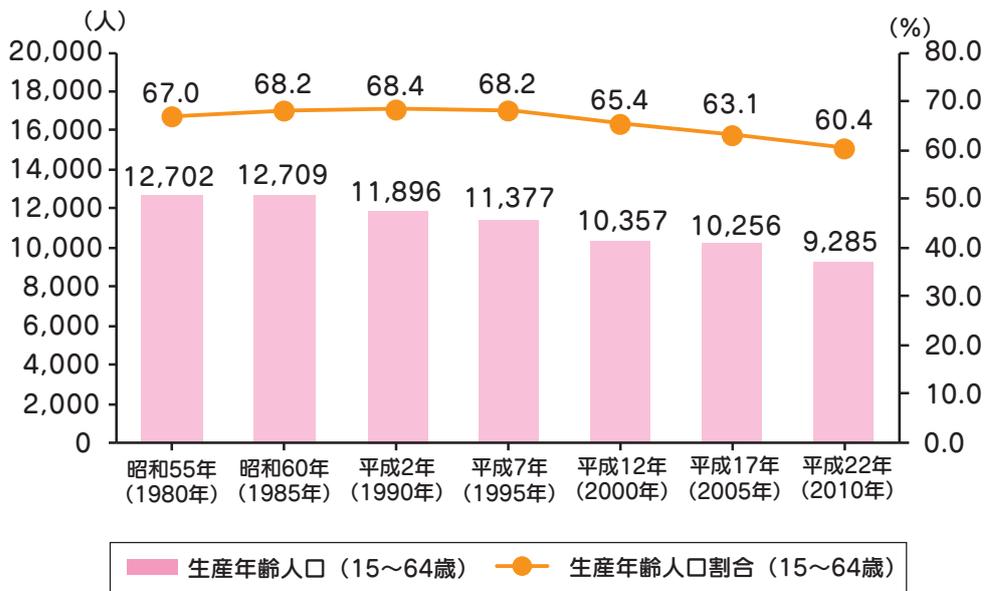


年少人口（0～14歳）の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

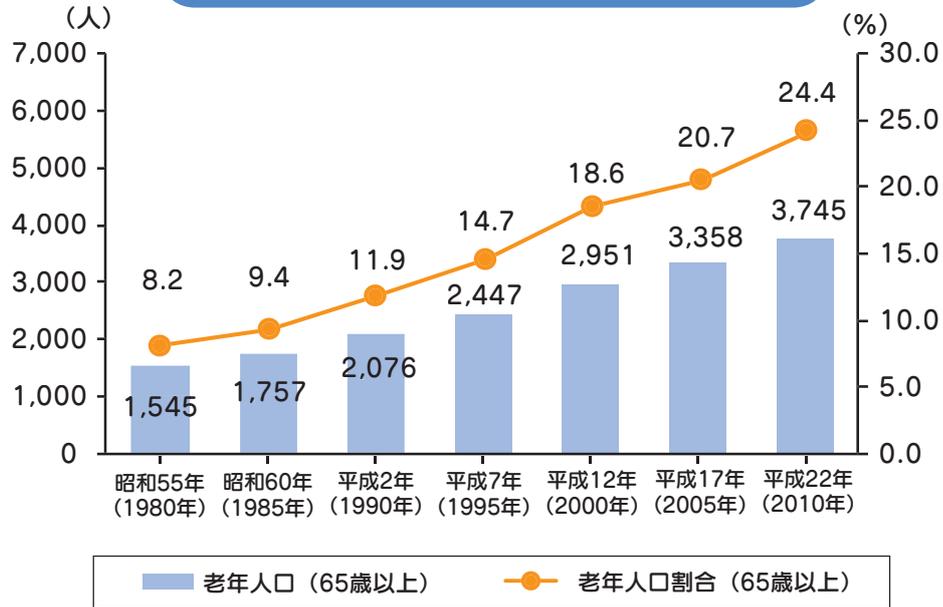
生産年齢人口（15～64歳）の推移



(資料) 総務省「国勢調査」



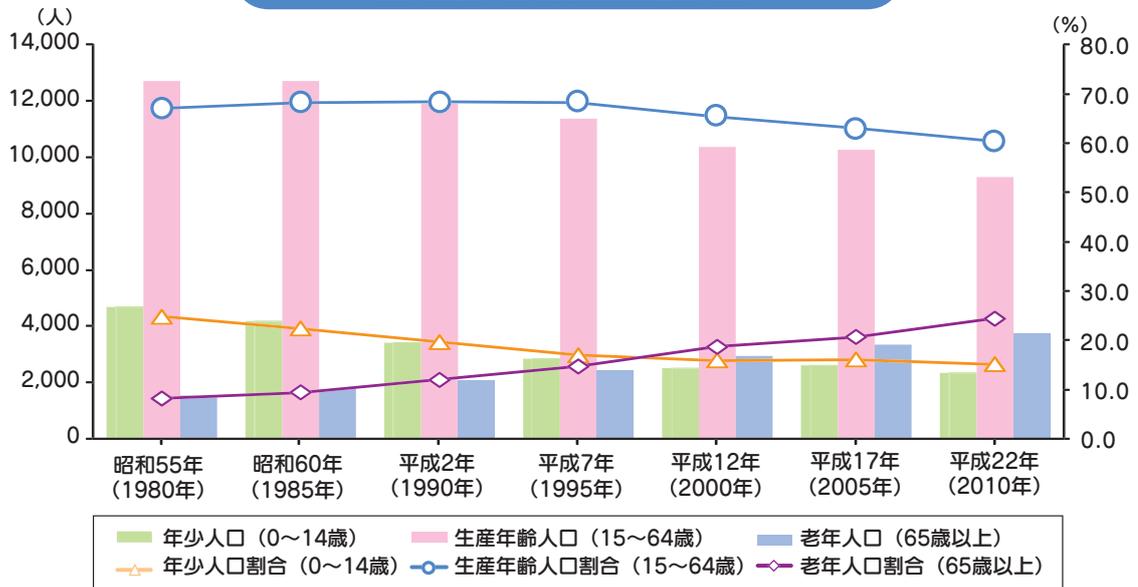
老年人口（65歳以上）の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

参考

年齢3区別の人口推移



		昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
人口 (人)	総人口	18,934	18,643	17,398	16,685	15,827	16,247	15,369
	年少人口 (0~14歳)	4,687	4,177	3,413	2,827	2,518	2,617	2,329
	生産年齢人口 (15~64歳)	12,702	12,709	11,896	11,377	10,357	10,256	9,285
	老年人口 (65歳以上)	1,545	1,757	2,076	2,447	2,951	3,358	3,745
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	24.8	22.4	19.6	16.9	15.9	16.1	15.2
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	67	68.2	68.4	68.2	65.4	63.1	60.4
	老年人口割合 (65歳以上)	8.2	9.4	11.9	14.7	18.6	20.7	24.4

(注) 年齢不明があるため総人口と一致しない場合がある。

(資料) 総務省「国勢調査」



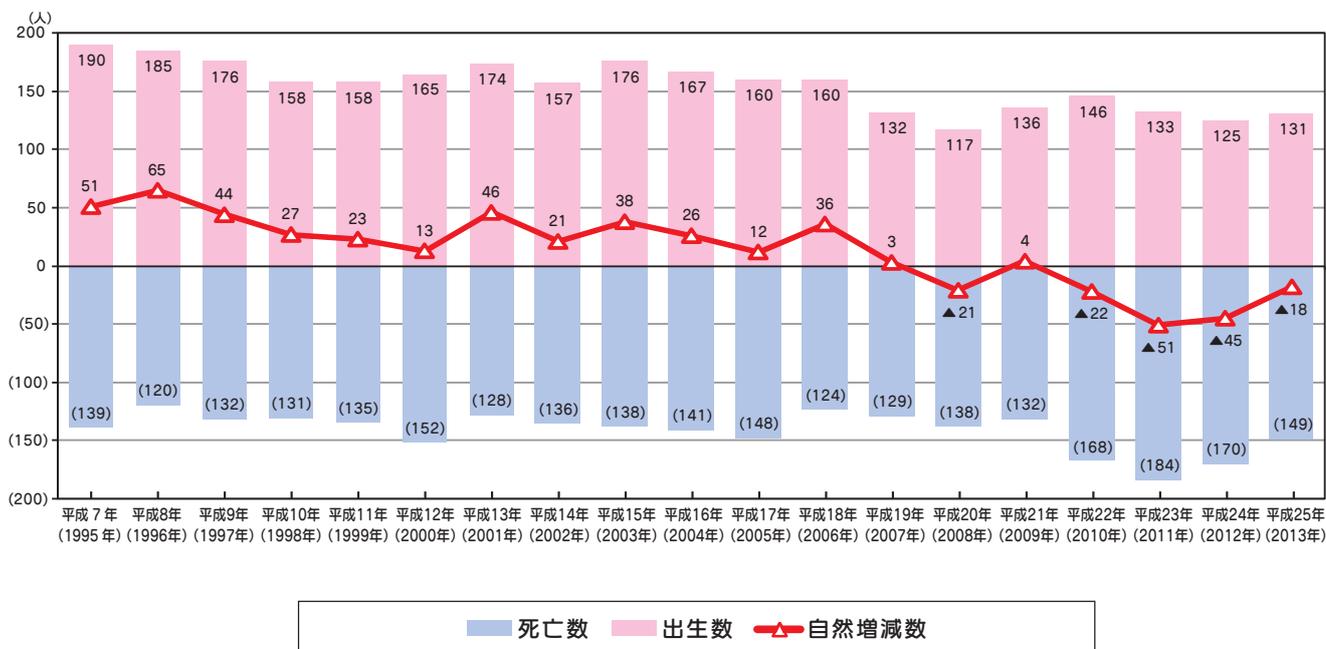
③自然増減の推移

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、平成7年（1995年）から平成19年（2007年）までは、一貫して出生数が死亡数を上回る自然増で推移していました。平成20年（2008年）に初めて自然減となり、平成21年（2009年）には再び自然増に転じましたが、平成22年（2010年）以降は自然減となっています。

出生数をみると、平成7年（1995年）は190人でしたが、その後、増減を繰り返し、平成25年（2013年）は131人まで減少しています。

死亡数をみると、平成21年（2009年）までは、ほぼ横ばいで推移していましたが、その後は増加に転じ、平成23年（2011年）に184人と最も多くなり、平成25年（2013年）は149人となっています。

出生者数と死亡数からみた自然増減推移



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

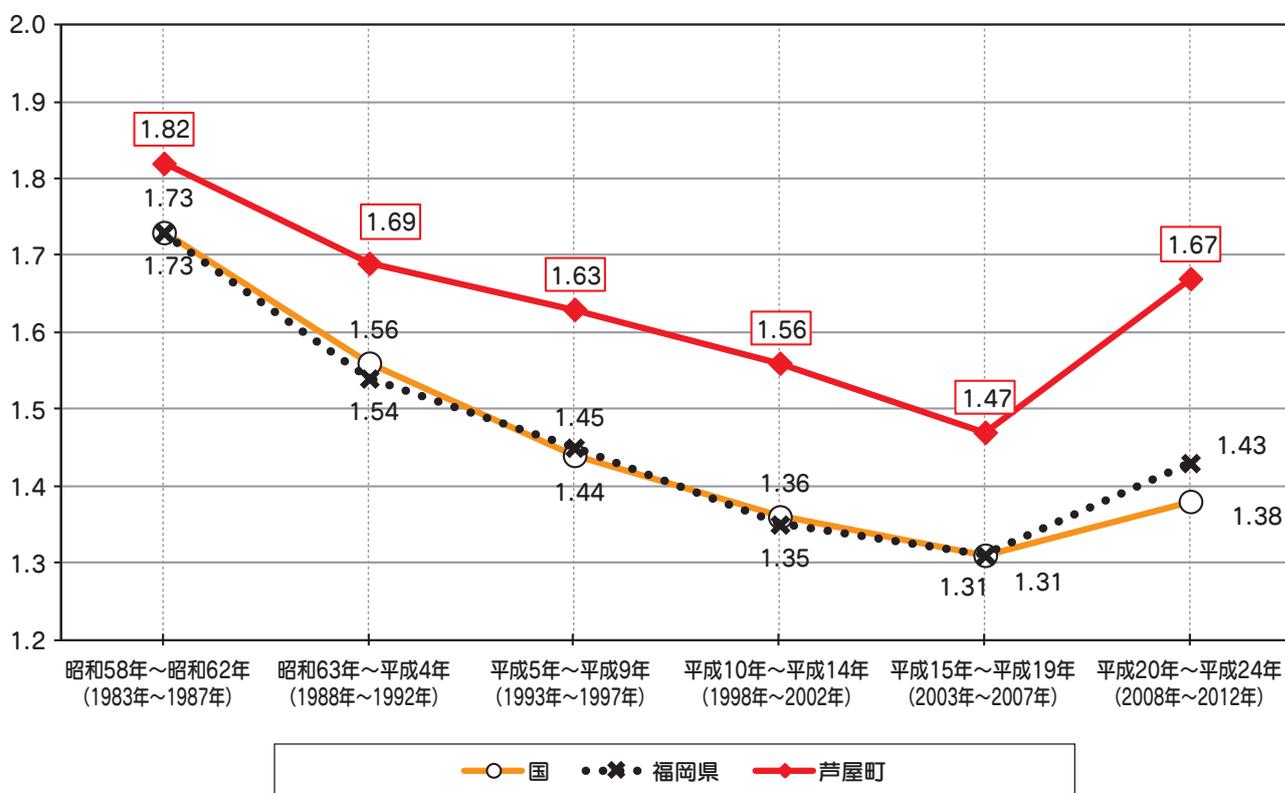


④合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、昭和58年（1983年）から平成19年（2007年）までは、1.82から1.47まで一貫して減少していましたが、それ以降は増加に転じ、平成24年（2012年）時点では1.67に増加し、国や県の水準を上回っています。

合計特殊出生率の今後の予測は難しいものの、対象年齢人口の減少等を踏まえると、国や県を上回る水準を維持するとともに、少しでも合計特殊出生率を引き上げていくことが当面の課題となります。

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

【合計特殊出生率】

15歳～49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.07とされている。

【ベイズ・モデルによる合計特殊出生率】

地域の出生数は偶然変動の影響を受けて変動するため、その出生数を基に算出された出生率、合計特殊出生率も偶然変動を含んでおり、「真の値」を示すものではない。

市区町村別の合計特殊出生率については、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させ、地域間等の比較ができるようにするため、より安定性の高い指標について、ベイズ・モデルを適用して算出している。

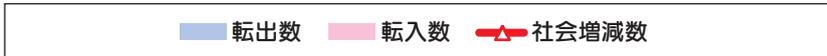
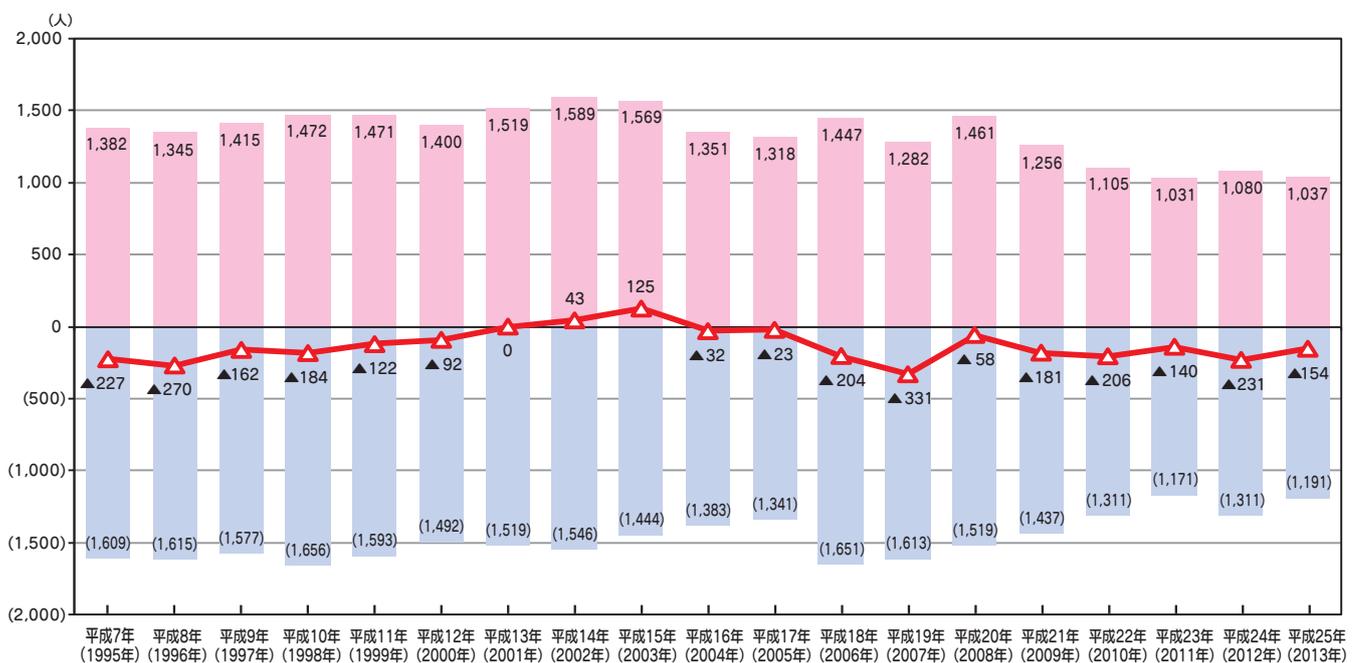


⑤ 社会増減の推移

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、平成8年（1996年）以降、増減幅は縮小傾向にあります。平成14年（2002年）には転入超過に転じ、平成15年（2003年）には125人の転入超過ですが、その後は転出超過に転じ、平成19年（2007年）には331人の転出超過となっています。

平成25年（2013年）は、転入数1,037人、転出数1,191人であり、154人の社会減となっています。

転入数と転出数からみた社会増減推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



⑥人口移動の状況

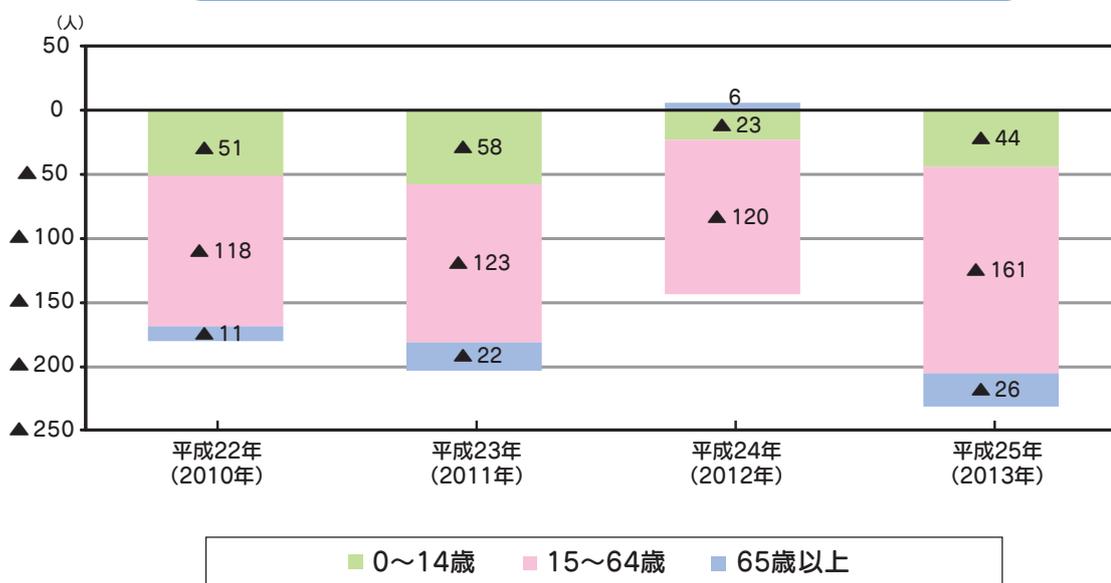
転入・転出の状況

本町の昭和55年（1980年）から平成22年（2010年）の30年間の転出入の動向をみると、近隣の市町にはない、20歳代～50歳代の生産年齢人口の中心層、0歳～14歳の年少人口の広い範囲で、転出入に大きな動きがみられます。

これらは、転出入の市区町村別の動向で示すように、本町と同じ航空自衛隊基地のある市町への本人単身あるいは家族の転出、転入が一定規模あることを示しています。

ただし、このような中、10歳代後半から20歳代の若年層の中には、大学等への進学や就職に伴う転出の影響が多々あることも考えられます。

年齢階級別人口移動の推移

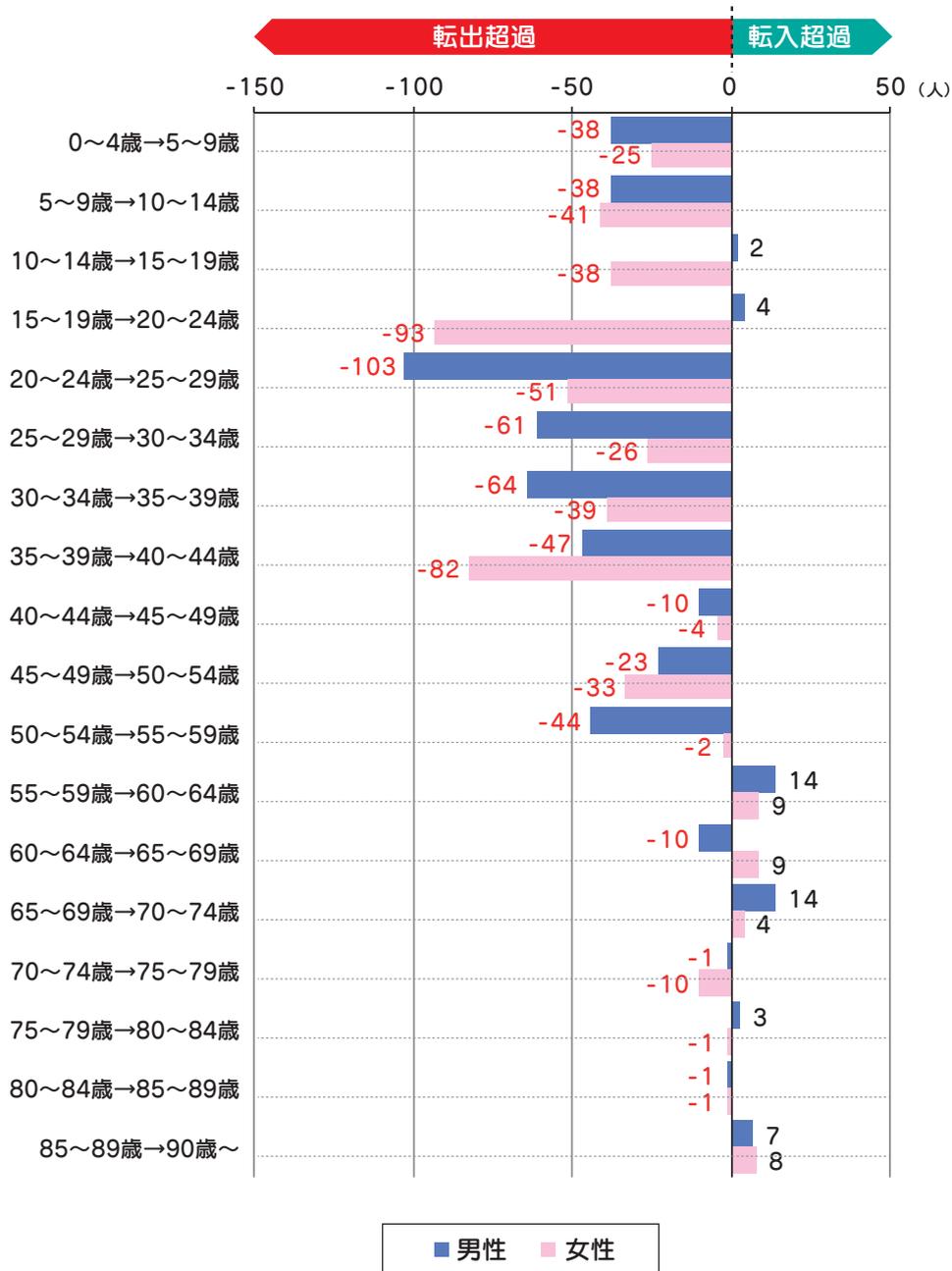


		平成22年 (2010年)			平成23年 (2011年)			平成24年 (2012年)			平成25年 (2013年)		
		転入数	転出数	純移動数									
全 体	女性	331	450	▲119	337	420	▲83	310	375	▲65	309	447	▲138
	男性	743	804	▲61	735	855	▲120	692	764	▲72	744	837	▲93
	計	1,074	1,254	▲180	1,072	1,275	▲203	1,002	1,139	▲137	1,053	1,284	▲231
0～14歳	女性	67	105	▲38	55	90	▲35	52	73	▲21	62	85	▲23
	男性	73	86	▲13	53	76	▲23	69	71	▲2	62	83	▲21
	計	140	191	▲51	108	166	▲58	121	144	▲23	124	168	▲44
15～64歳	女性	246	320	▲74	263	298	▲35	223	272	▲49	225	319	▲94
	男性	660	704	▲44	667	755	▲88	602	673	▲71	664	731	▲67
	計	906	1,024	▲118	930	1,053	▲123	825	945	▲120	889	1,050	▲161
65歳以上	女性	18	25	▲7	19	32	▲13	35	30	5	22	43	▲21
	男性	10	14	▲4	15	24	▲9	21	20	1	18	23	▲5
	計	28	39	▲11	34	56	▲22	56	50	6	40	66	▲26

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」



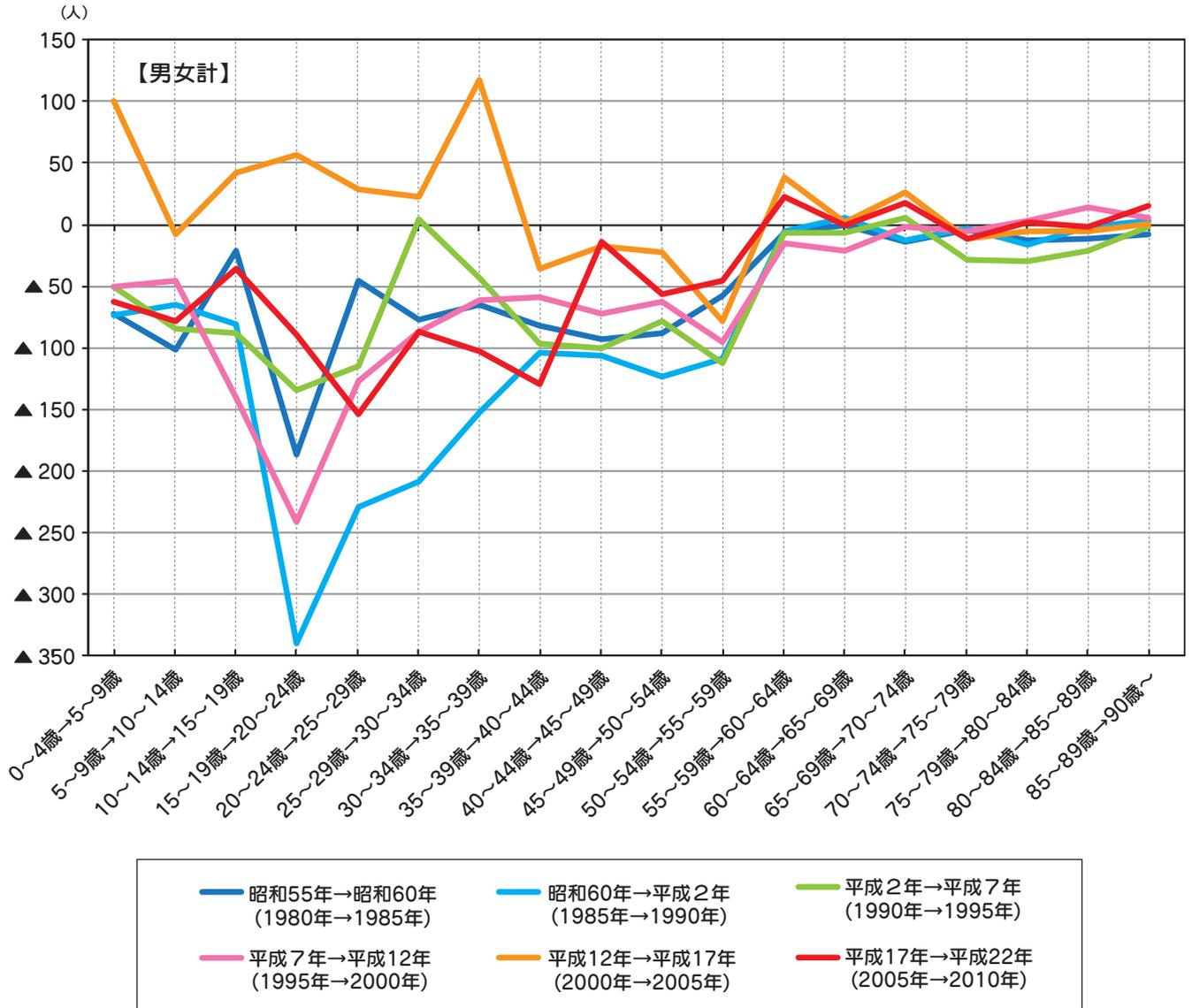
年齢別人口移動【平成17年(2005年)から平成22年(2010年)】



(資料) 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



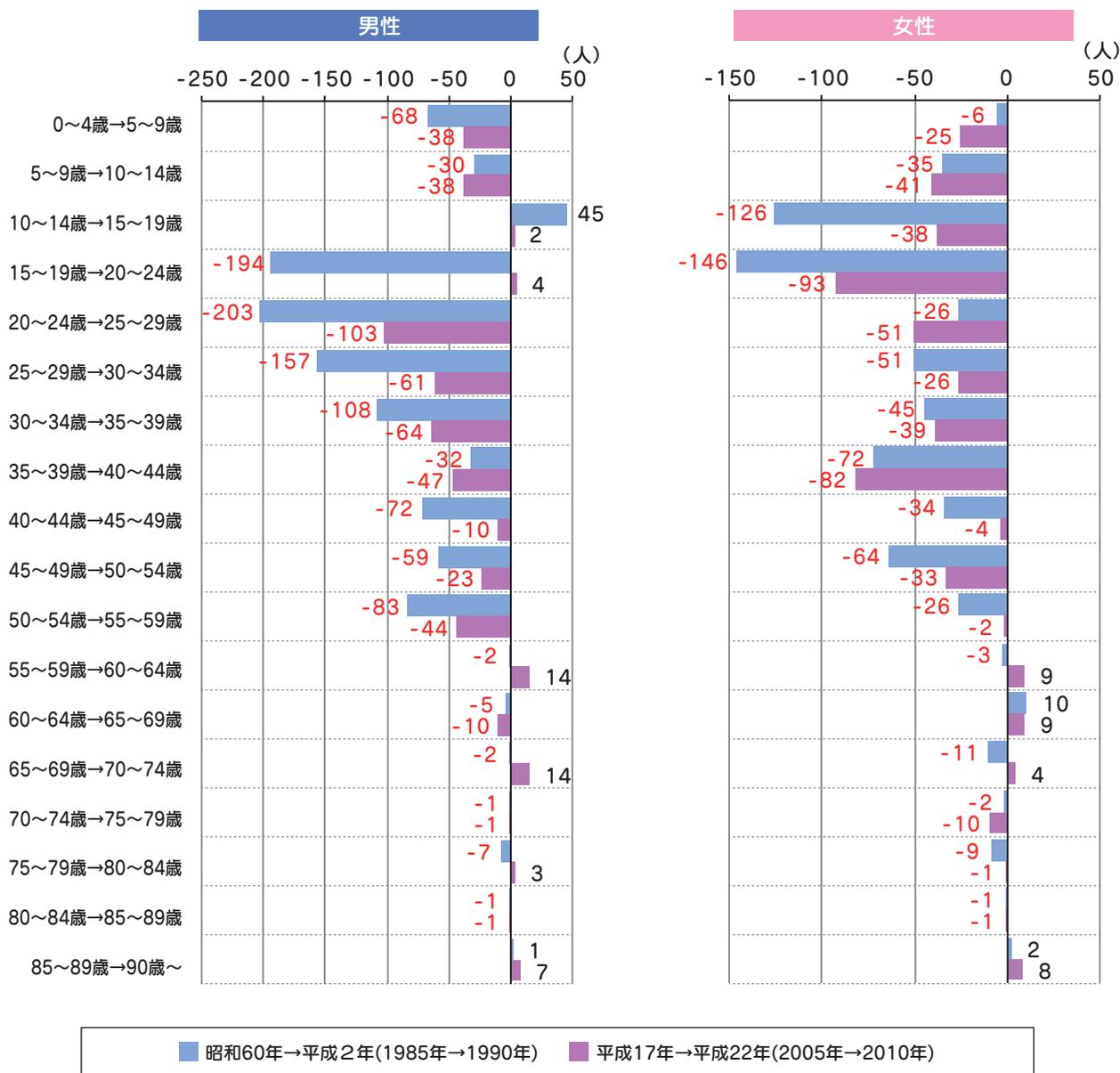
性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男女計）



(資料) 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



20年間の性別人口移動比較【平成2年(1990年)から平成22年(2010年)】



(資料) 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



地域別転入・転出の状況

平成24年（2012年）から平成26年（2014年）の3年間の転出入の状況をみると、男女とも転入では、3年続けて「山口県防府市」が第1位または第2位となっているほか、転出先でも、男性では「静岡県浜松市」が上位を占めるなど、航空自衛隊の基地間での異動（以下「基地間異動」といいます。）に伴う一時的な社会移動が大きな割合を占めています。これは本町特有のものです。

このような基地間異動を除く、転入元・転出先の上位市区町について、直近3年間の実績で見ると、転入元・転出先とも「八幡西区」を中心とした北九州市をはじめ、遠賀郡内の3町がその大半を占めています。

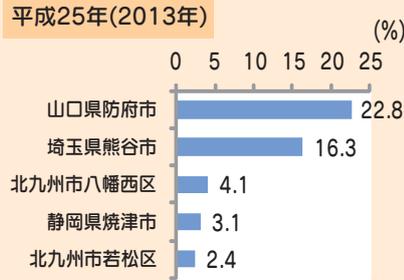
市区町の転出者数と転入者数を差し引いた転入超過数・転出超過数をみると、転入超過の市区町としては、男性の場合で、「福岡市中央区」からの転入者が第1位を占めているものの、男女とも「水巻町」、「北九州市小倉南区」、「北九州市八幡東区」、「中間市」等が上位を占めています。転出超過では、男女とも「北九州市八幡西区」のほか遠賀郡3町が大半を占めています。



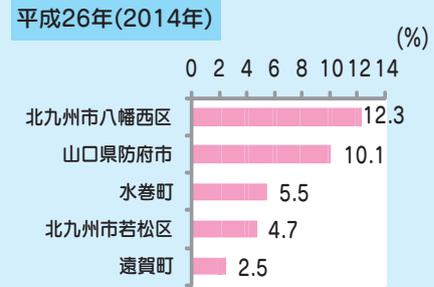
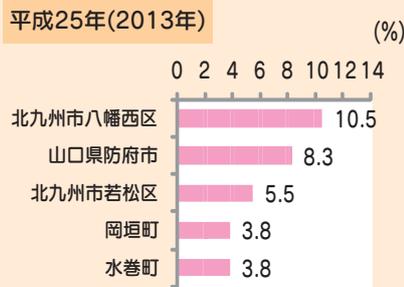
性別転入元・転出先上位市区町村比率（基地関係者の移動含む）

転入

【男性】

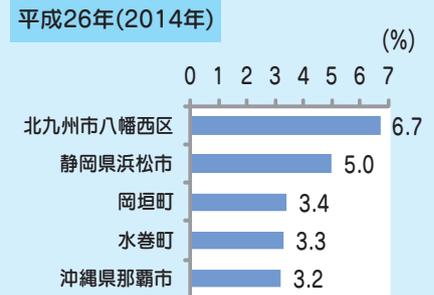


【女性】

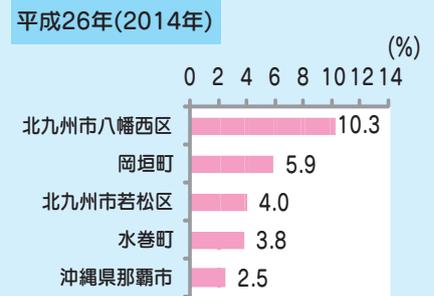
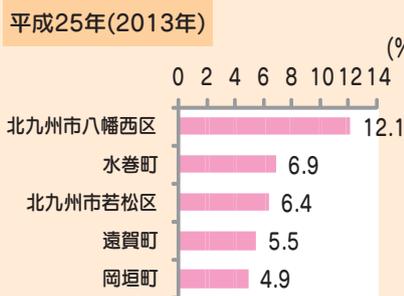


転出

【男性】



【女性】



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



性別転入元・転出先上位市区町村比率（基地関係者の移動含む）

転入

【男性】

平成24年（2012年）	転入者数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転入者数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転入者数 （人）	構成比 （%）
山口県防府市	162	20.1	山口県防府市	197	22.8	山口県防府市	191	25.3
埼玉県熊谷市	120	14.9	埼玉県熊谷市	141	16.3	埼玉県熊谷市	83	11.0
水巻町	29	3.6	北九州市八幡西区	35	4.1	北九州市八幡西区	48	6.4
静岡県焼津市	29	3.6	静岡県焼津市	27	3.1	静岡県焼津市	28	3.7
北九州市八幡西区	26	3.2	北九州市若松区	21	2.4	福岡市中央区	16	2.1

【女性】

平成24年（2012年）	転入者数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転入者数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転入者数 （人）	構成比 （%）
山口県防府市	32	7.9	北九州市八幡西区	42	10.5	北九州市八幡西区	45	12.3
北九州市若松区	29	7.1	山口県防府市	33	8.3	山口県防府市	37	10.1
水巻町	25	6.2	北九州市若松区	22	5.5	水巻町	20	5.5
北九州市八幡西区	25	6.2	岡垣町	15	3.8	北九州市若松区	17	4.7
遠賀町	24	5.9	水巻町	15	3.8	遠賀町	9	2.5

転出

【男性】

平成24年（2012年）	転出者数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転出者数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転出者数 （人）	構成比 （%）
北九州市八幡西区	64	6.6	北九州市八幡西区	76	7.0	北九州市八幡西区	61	6.7
静岡県浜松市	60	6.2	静岡県浜松市	66	6.1	静岡県浜松市	46	5.0
北九州市若松区	37	3.8	北九州市若松区	35	3.2	岡垣町	31	3.4
遠賀町	34	3.5	水巻町	33	3.1	水巻町	30	3.3
岐阜県各務原市	28	2.9	埼玉県狭山市	29	2.7	沖縄県那覇市	29	3.2

【女性】

平成24年（2012年）	転出者数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転出者数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転出者数 （人）	構成比 （%）
北九州市八幡西区	64	12.2	北九州市八幡西区	74	12.1	北九州市八幡西区	54	10.3
北九州市若松区	29	5.5	水巻町	42	6.9	岡垣町	31	5.9
遠賀町	28	5.4	北九州市若松区	39	6.4	北九州市若松区	21	4.0
水巻町	16	3.1	遠賀町	34	5.5	水巻町	20	3.8
岡垣町	15	2.9	岡垣町	30	4.9	沖縄県那覇市	13	2.5

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



性別転入元・転出先上位市区町村比率（基地関係者の移動除く）

転入

【男性】

平成24年(2012年)



平成25年(2013年)



平成26年(2014年)



【女性】

平成24年(2012年)



平成25年(2013年)



平成26年(2014年)



転出

【男性】

平成24年(2012年)



平成25年(2013年)



平成26年(2014年)



【女性】

平成24年(2012年)



平成25年(2013年)



平成26年(2014年)



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



性別転入元・転出先上位市区町村比率（基地関係者の移動除く）

転入

【男性】

平成24年（2012年）	転入者数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転入者数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転入者数 （人）	構成比 （%）
水巻町	29	3.6	北九州市八幡西区	35	4.1	北九州市八幡西区	48	6.4
北九州市八幡西区	26	3.2	北九州市若松区	21	2.4	福岡市中央区	16	2.1
遠賀町	22	2.7	福岡市中央区	19	2.2	北九州市若松区	16	2.1
北九州市若松区	19	2.4	岡垣町	18	2.1	水巻町	15	2.0
福岡市中央区	18	2.2	水巻町	17	2.0	北九州市小倉北区	7	0.9

【女性】

平成24年（2012年）	転入者数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転入者数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転入者数 （人）	構成比 （%）
北九州市若松区	29	7.1	北九州市八幡西区	42	10.5	北九州市八幡西区	45	12.3
水巻町	25	6.2	北九州市若松区	22	5.5	水巻町	20	5.5
北九州市八幡西区	25	6.2	岡垣町	15	3.8	北九州市若松区	17	4.7
遠賀町	24	5.9	水巻町	15	3.8	遠賀町	9	2.5
北九州市小倉北区	11	2.7	北九州市小倉北区	6	1.5	宗像市	6	1.6

転出

【男性】

平成24年（2012年）	転出者数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転出者数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転出者数 （人）	構成比 （%）
北九州市八幡西区	64	6.6	北九州市八幡西区	76	7.0	北九州市八幡西区	61	6.7
北九州市若松区	37	3.8	北九州市若松区	35	3.2	岡垣町	31	3.4
遠賀町	34	3.5	水巻町	33	3.1	水巻町	30	3.3
宗像市	23	2.4	遠賀町	28	2.6	北九州市若松区	23	2.5
岡垣町	19	2.0	岡垣町	27	2.5	遠賀町	21	2.3

【女性】

平成24年（2012年）	転出者数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転出者数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転出者数 （人）	構成比 （%）
北九州市八幡西区	64	12.2	北九州市八幡西区	74	12.1	北九州市八幡西区	54	10.3
北九州市若松区	29	5.5	水巻町	42	6.9	岡垣町	31	5.9
遠賀町	28	5.4	北九州市若松区	39	6.4	北九州市若松区	21	4.0
水巻町	16	3.1	遠賀町	34	5.5	水巻町	20	3.8
岡垣町	15	2.9	岡垣町	30	4.9	遠賀町	10	1.9

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

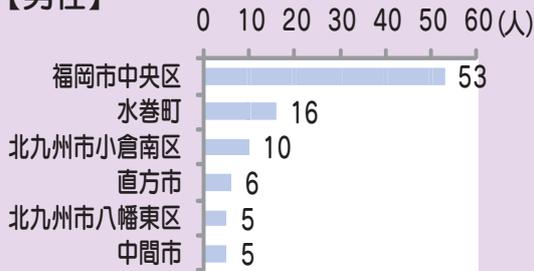


性別転入超・転出超上位市区町村（基地関係者の移動除く）

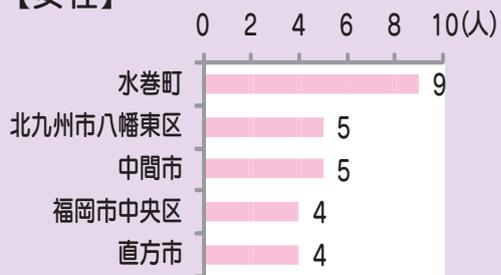
【平成24年(2012年)から 平成26年(2014年)合計:人数】

転入超

【男性】

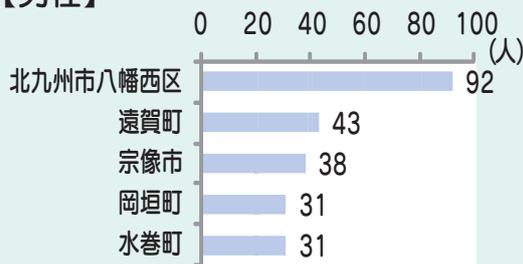


【女性】

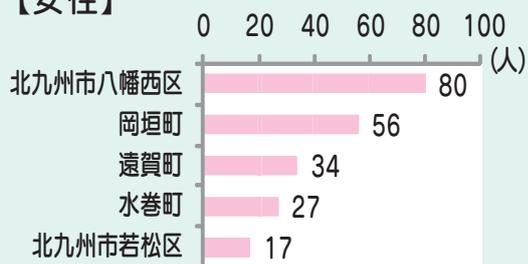


転出超

【男性】



【女性】



※上記グラフについては上位5市区町村を抽出し標記しています。ただし、転入超の男性については、5位が同数のため6箇所掲載しています。



性別転入超・転出超上位市区町村（基地関係者の移動除く）

【平成24年(2012年)から 平成26年(2014年)合計:人数】

転入超

【男性】

平成24年（2012年）	転入超数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転入超数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転入超数 （人）	構成比 （%）
福岡市中央区	18	4.5	福岡市中央区	19	4.6	福岡市中央区	16	4.4
水巻町	16	4.0	中間市	5	1.2			
北九州市小倉南区	10	2.5						
直方市	6	1.5						
北九州市八幡東区	5	1.3						

【女性】

平成24年（2012年）	転入超数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転入超数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転入超数 （人）	構成比 （%）
水巻町	9	8.7	中間市	5	5.2	福岡市中央区	2	2.9
北九州市八幡東区	5	4.9						
直方市	4	3.9						
北九州市小倉南区	3	2.9						
福岡市中央区	2	1.9						

転出超

【男性】

平成24年（2012年）	転出超数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転出超数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転出超数 （人）	構成比 （%）
北九州市八幡西区	38	6.7	北九州市八幡西区	41	6.5	岡垣町	31	6.0
宗像市	23	4.1	遠賀町	28	4.5	遠賀町	15	2.9
北九州市若松区	18	3.2	水巻町	16	2.5	水巻町	15	2.9
						宗像市	15	2.9
						北九州市八幡西区	13	2.5

【女性】

平成24年（2012年）	転出超数 （人）	構成比 （%）	平成25年（2013年）	転出超数 （人）	構成比 （%）	平成26年（2014年）	転出超数 （人）	構成比 （%）
北九州市八幡西区	39	17.7	遠賀町	34	11.0	岡垣町	31	13.5
宗像市	11	5.0	北九州市八幡西区	32	10.4	北九州市八幡西区	9	3.9
岡垣町	10	4.5	水巻町	27	8.7	北九州市戸畑区	9	3.9
中間市	7	3.2	北九州市若松区	17	5.5	北九州市八幡東区	8	3.5
飯塚市	7	3.2	岡垣町	15	4.9	中間市	7	3.1

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

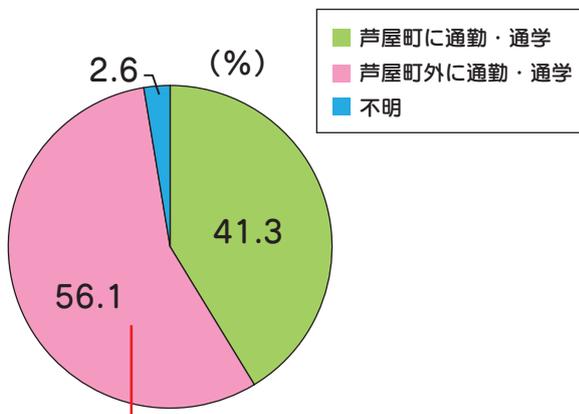


通勤・通学先の状況

平成22年（2010年）の国勢調査における本町居住者の通勤・通学先の状況は、本町に居住し他市町に通勤・通学している4,249人についてみると、「北九州市」が2,549人と全体の60.0%を占めています。以下、「遠賀町」（279人、6.6%）、「水巻町」（201人、4.7%）、「岡垣町」（187人、4.4%）となっています。

また、他市町に居住し、本町に通勤・通学している2,260人についてみると、「北九州市」が1,012人と圧倒的に多く、全体の44.8%となっています。次いで「岡垣町」（333人、14.7%）、「遠賀町」（288人、12.7%）、「水巻町」（251人、11.1%）と続いています。

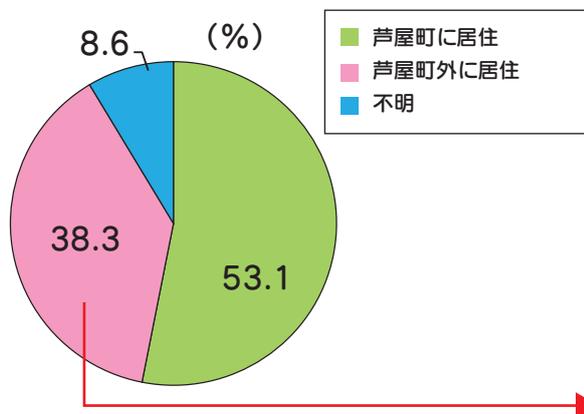
芦屋町居住者の通勤・通学先の割合



「町外に通勤・通学」上位市町構成比



芦屋町への通勤・通学割合



「町外に居住」上位市町構成比



(資料) 総務省「国勢調査」に基づき芦屋町作成



通勤・通学状況

通勤・通学先

(単位：人)

	総数	15歳以上 通勤者	15歳以上 通学者
芦屋町に居住する通勤・通学者 ¹⁾	7,575	6,939	636
芦屋町に通勤・通学	3,132	3,043	89
芦屋町外に通勤・通学 ²⁾	4,249	3,721	528
県内	3,901	3,437	464
北九州市	2,549	2,236	313
遠賀町	279	262	17
水巻町	201	195	6
岡垣町	187	186	1
福岡市	146	97	49
中間市	128	95	33
宗像市	88	61	27
直方市	83	80	3
宮若市	69	69	-
鞍手町	63	60	3
古賀市	21	20	1
飯塚市	20	14	6
福津市	12	12	-
田川市	8	7	1
苅田町	7	6	1
行橋市	5	5	-
小竹町	5	4	1
その他	30	28	2
県外	35	27	8

- 1) 通勤先・通学先「不明」を含む。
2) 他市町に通勤・通学で、通勤・通学先「不明」を含む。

居住先

(単位：人)

	総数	15歳以上 通勤者	15歳以上 通学者
芦屋町に通勤・通学する者 ¹⁾	5,899	5,730	169
芦屋町に居住	3,132	3,043	89
芦屋町外に居住	2,260	2,255	5
県内	2,244	2,239	5
北九州市	1,012	1,009	3
岡垣町	333	333	-
遠賀町	288	287	1
水巻町	251	251	-
中間市	96	95	1
宗像市	95	95	-
直方市	42	42	-
鞍手町	34	34	-
福岡市	20	20	-
福津市	14	14	-
古賀市	12	12	-
飯塚市	10	10	-
宮若市	7	7	-
その他	30	30	-
県外	16	16	-

1) 通勤先・通学先「不明」で、当地に常住している者を含む。

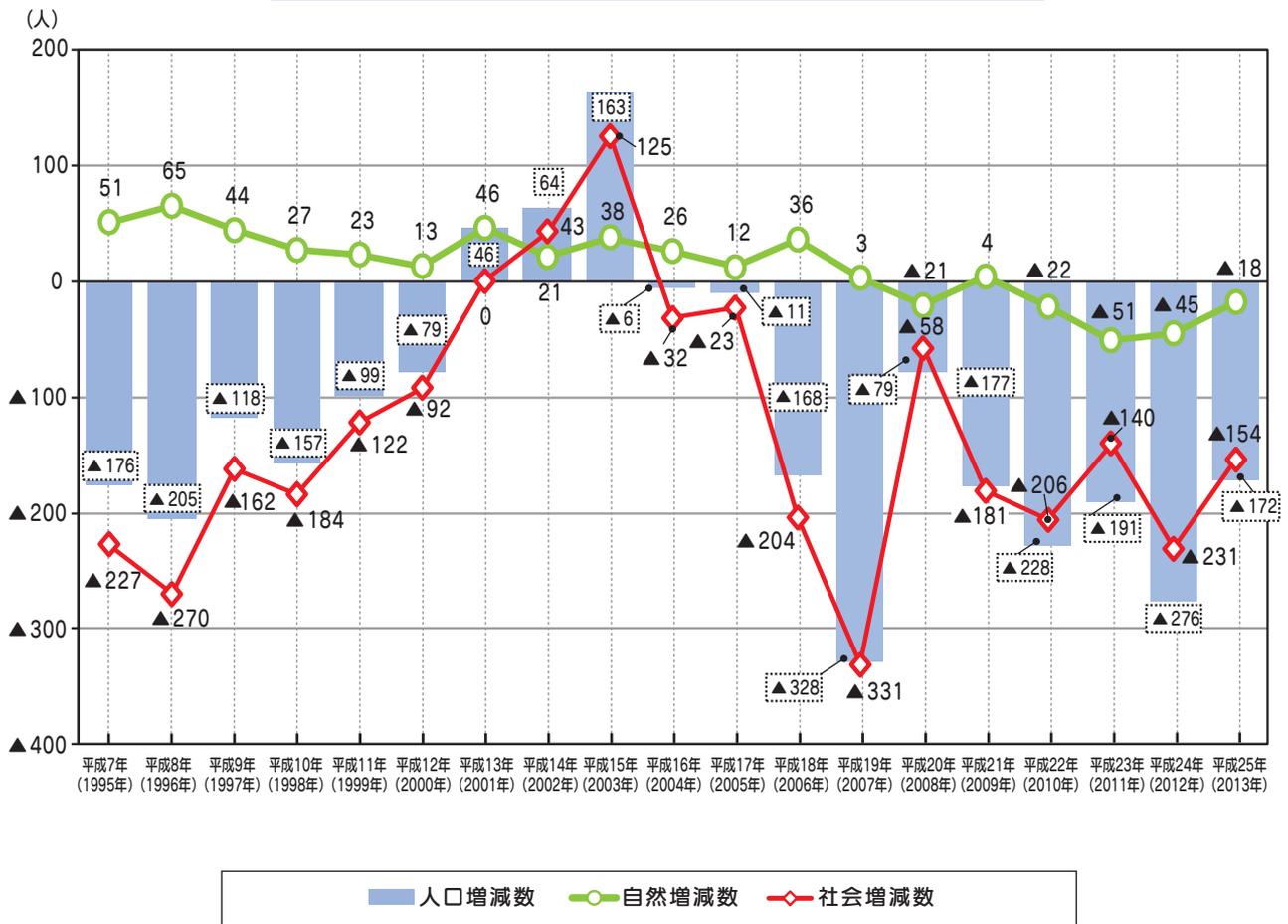
(資料) 総務省「国勢調査」に基づき芦屋町作成



⑦総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

ここまでの背景を踏まえた、自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、平成8年（1996年）以降、社会増減が大幅に改善してきたことから、平成15年（2003年）には163人の人口増となりました。しかし、その後は、社会減を背景や、自然減も重なり、人口は減少傾向にあります。

自然増減数と社会増減数からみる人口増減推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



⑧産業別の就業者数

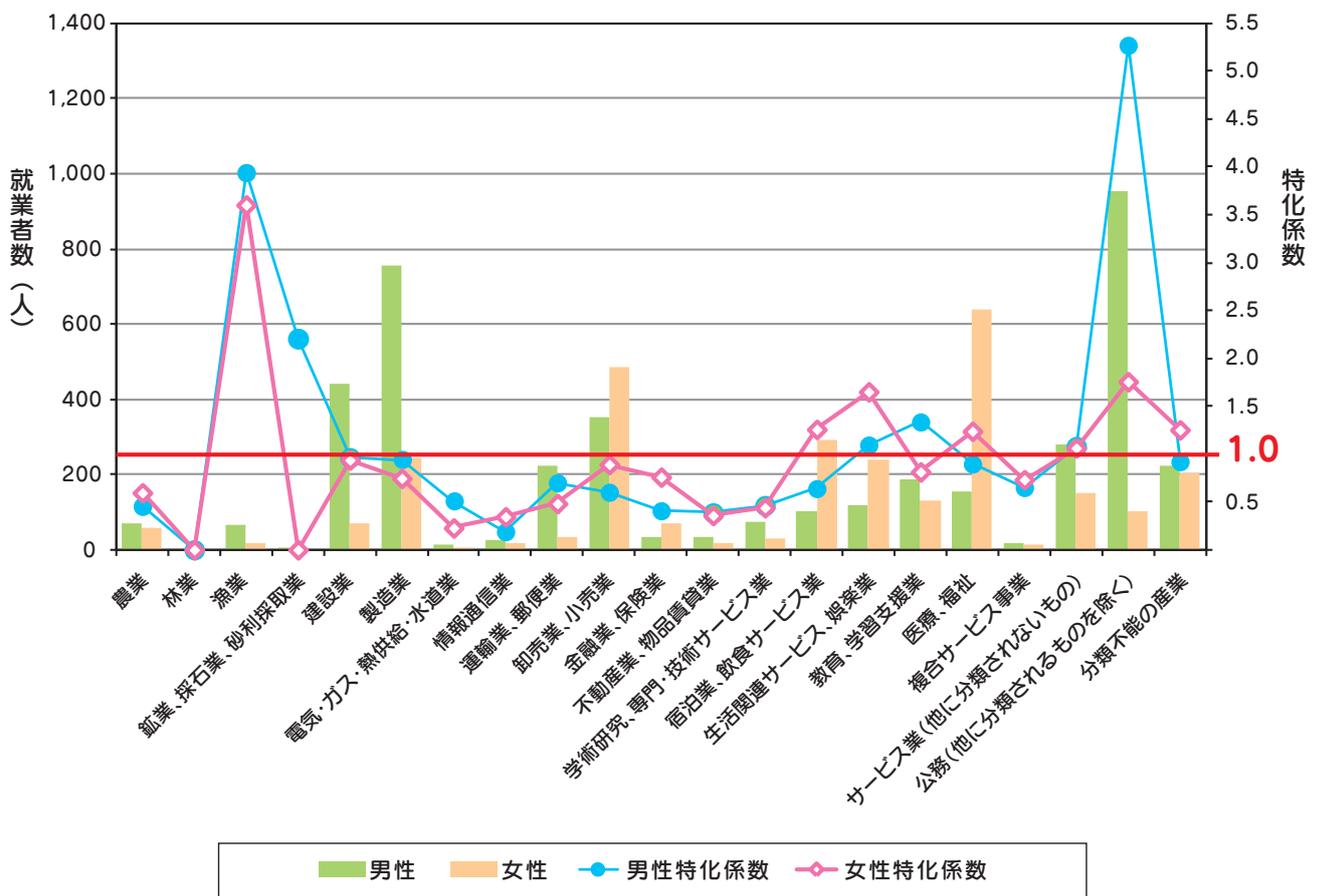
男女別産業人口の状況をみると、就業者数が多い業種は次のようになっています。

- ・男性 「公務」「製造業」「建設業」「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」
- ・女性 「医療、福祉」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」

各産業の全国の就業者比率に対する特化係数^(注)をみると、本町における産業の特徴がわかります。ここでは、就業者が200人以上の産業について、特化係数の高い産業をまとめました。

産業人口や特化係数から、本町では、男性で「公務」「サービス業（他に分類されないもの）」、女性では「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」などが特化しているといえます。

産業別就業者数と特化係数【平成22年(2010年)】



(資料) 総務省「国勢調査」

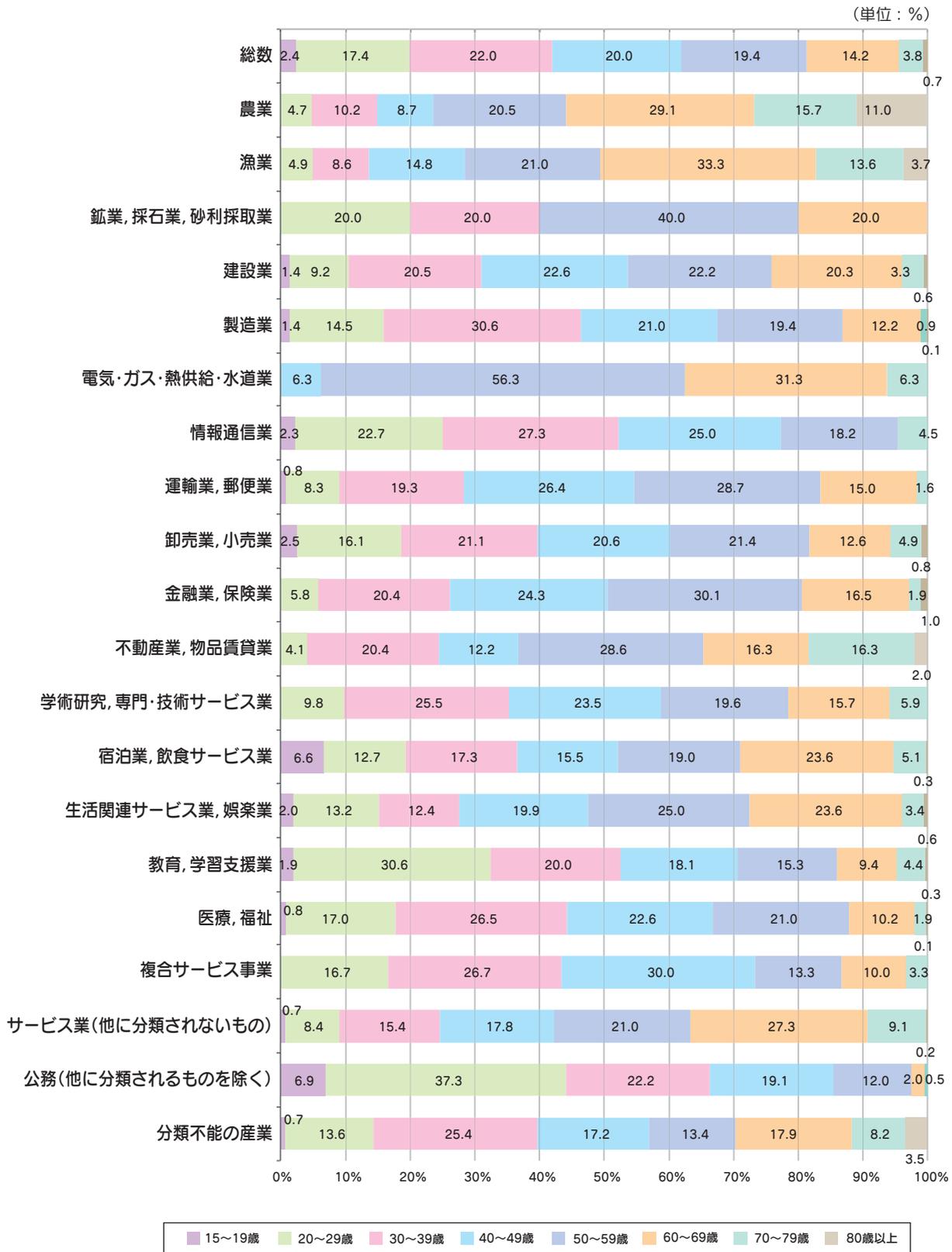
(注) **特化係数**

本町のX産業の就業者比率 / 全国のX産業の就業者比率

この数値が1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられます。



産業別就業者の年齢構成【平成22年(2010年)】



(注) 構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

(資料) 総務省「国勢調査」



⑨人口動向のまとめ

●総人口（国勢調査）

昭和55年（1980年）の18,934人から減少傾向で推移し、2005年に一時増加に転じましたが、平成22年（2010年）には、**15,369人に減少**しています。

●年齢3区分人口（国勢調査）

昭和55年（1980年）から平成22年（2010年）までの30年間で、次に示すように、**少子高齢化が急激に進行**しています。

- 年少人口比率は約4割減
- 生産年齢人口比率は約1割減
- 老年人口比率は約3倍増

●合計特殊出生率

昭和58年（1983年）から平成19年（2007年）までは、1.82から1.47まで一貫して減少していたものの、平成24年（2012年）には1.67に増加しており、国や県の水準を上回っています。

ただし、**出生数はここ5年間ほど毎年130人程度の一定数で推移しており、結果として、合計特殊出生率の上昇は、出生数の増加につながっていない**ことに注意しておく必要があります。

●転入、転出（住民基本台帳）

本町と同じ航空自衛隊の基地がある市区町への、本人単身あるいは家族の転出、転入が一定規模あることを踏まえても、**10歳代後半から20歳代の若年層の中には、大学等への進学や就職に伴う転出の影響が多々ある**と考えられます。

●基地間移動を除く市町の転入元・転出先及び通勤・通学先（住民基本台帳）

八幡西区を中心とした北九州市をはじめ、遠賀郡内の3町がその大半を占めています。転出しなくても通勤・通学は可能と想定されるため、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことは可能であると考えられます。

こうしたことから、10歳代後半から20歳代を中心とした**若年層を対象として、進学、就労しても本町から通学・通勤できる環境づくりが重要**と考えられます。



(2) 将来人口の推計と分析

ここでは、日本創成会議がまとめた日本の将来人口に基づき算出される、本町の将来人口推計について整理します。

ここで整理している推計値は、平成22年（2010年）国勢調査人口を基本とし、社人研による「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」を基に、日本創成会議が推計したものです。

① 想定するパターン

将来人口を推計するにあたり、現状のまま推移するケースを「社人研推計」として設定しました。

そのうえで、国が示す人口減少に歯止めをかけるための施策の効果を表す「合計特殊出生率の向上」及び「社会移動の収束」が実現された場合、その実現時期により、どのように人口が推移するのかを比較するため、以下の4つのパターンにより人口推計を整理しました。

● パターン1（社人研推計準拠）

社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を基に、日本創成会議が推計したものです。

（日本創成会議による推計は、年齢不明分を含んでいないため、社人研推計とは誤差が生じます。）

● パターン2（日本創成会議推計準拠）

日本創成会議が推計したものです。

● パターン3（社人研推計+出生率上昇）

合計特殊出生率が、平成42年（2030年）から「2.1」を達成することを想定しました。
純移動率については、社人研の推計に準拠しました。

● パターン4（国の長期ビジョンに準拠）

国の長期ビジョンに準拠した推計です。

合計特殊出生率については、パターン3と同様に平成42年（2030年）から「2.1」を達成、純移動率については、社会移動が平成27年（2015年）からゼロになるように設定しました。



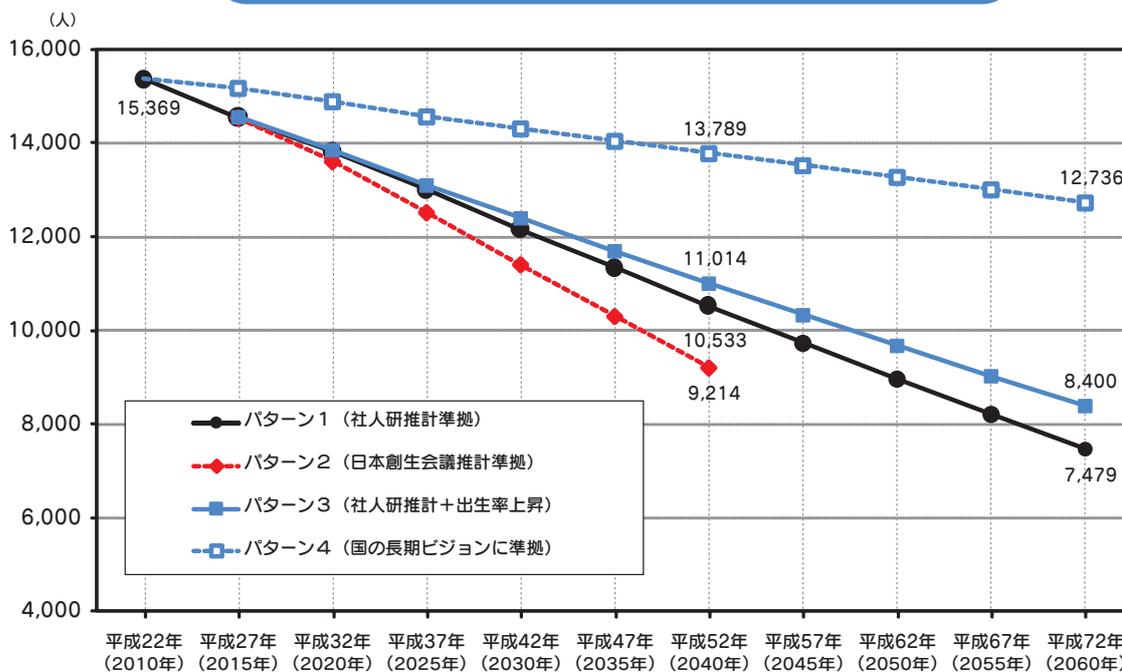
②人口の将来見通しと自然増減・社会増減の影響

「社人研推計」では、平成52年（2040年）の総人口が10,533人と推計されていますが、合計特殊出生率が上昇（平成42年（2030年）に合計特殊出生率が2.1を達成）した場合には、11,014人に上昇する見込みです。さらに、社会移動がゼロになった場合には、13,789人に上昇する見込みです。

「社人研推計」と比較すると、それぞれ481人、3,256人多くなることが分かります。

これを最終目標年度である平成72年（2060年）でみると、「社人研推計」では7,479人に対し、「パターン3」のケースでは、8,400人となり、「パターン4」では12,736人となる見込みです。「社人研推計」と比較すると、それぞれ921人、5,257人多くなことを示しており、本町の場合、**合計特殊出生率の増加よりも社会移動の増減が人口増減に大きく影響することが予想されます。**

総人口の推計結果



実績値 推計値

(単位: 人)

	実績値	推計値									
		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)
パターン1 (社人研推計準拠)	15,369	14,556	13,826	13,009	12,172	11,345	10,533	9,739	8,974	8,219	7,479
パターン2 (日本創生会議推計準拠)		14,556	13,617	12,529	11,415	10,310	9,214	—	—	—	—
パターン3 (社人研推計+出生率上昇)		14,569	13,862	13,109	12,409	11,706	11,014	10,338	9,684	9,035	8,400
パターン4 (国の長期ビジョンに準拠)		15,183	14,899	14,574	14,317	14,052	13,789	13,531	13,284	13,016	12,736

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成及び日本創生会議推計



③将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

本町の「社人研推計」の平成52年（2040年）の人口による自然増減、社会増減の影響度をみると、自然増減の影響度（下表）は、「2（100～105%）」、社会増減の影響度は「4（120～130%）」となっており、**人口の社会増傾向を促進する、あるいは維持する施策に取り組むことが、人口減少度合いに歯止めをかけるうえで効果的**であると考えられます。

《自然増減、社会増減の影響度とは》

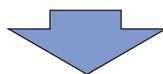
影響度	分析対象
自然増減の影響度	(E) の総人口 / (A : 社人研推計値) の総人口 合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇すると、人口がどの程度増えるか（自然増減の影響度）を示します。 (E) 11,014人 / (A) 10,533人 × 100% = 104.6%
社会増減の影響度	(F) の総人口 / (E) の総人口 人口移動が均衡（移動なしと同じ）すると、人口がどの程度増加（又は減少）するか（人口移動の影響度）を示します。 (F) 13,789人 / (E) 11,014人 × 100% = 125.2%

(E) 合計特殊出生率が理想値となった場合

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとする場合。

(F) 出生：最理想値 移動：移動率ゼロ

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、社会移動がゼロになった場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）。



自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	X ₁ =100%未満	1	X ₂ =100%未満
2	X ₁ =100～105%	2	X ₂ =100～110%
3	X ₁ =105～110%	3	X ₂ =110～120%
4	X ₁ =110～115%	4	X ₂ =120～130%
5	X ₁ =115%以上の増加	5	X ₂ =130%以上の増加



2 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

①基本的な考え方

これまでの現状分析や将来の見通しを踏まえ、本町では次の2つの目標を設定し、人口の将来展望を行うこととします。

◆社会移動

平成47年（2035年）をめどに人口の社会減を解消することを目指す

基地間異動等による、一時的な人口増減を除く人口減少問題の**最大の課題は20歳代の人口流出**です。

しかし、国の長期ビジョンで示されている平成27年（2015年）から社会減を解消とすることは現実的に厳しいものがあるため、各種施策の効果が表れる期間を考慮し、福岡県人口ビジョンの示す希望出生率（2.07）達成年度にあわせ、**平成47年（2035年）をめどに、社会減を解消する**こととします。

◆自然増減

人口の自然減を抑制するため、合計特殊出生率を、平成47年（2035年）に、2.07まで上昇させることを目指す

人口の自然減を抑制するためには、出生数を増加させる必要があります。

本町における合計特殊出生率は近年、国や県の平均と比べ高い水準で推移しています。そこで、ここでは**福岡県の人口ビジョンの仮定値「平成37年（2025年）に合計特殊出生率^(注)1.80、平成47年（2035年）に合計特殊出生率2.07」に準拠**することとします。

(注) 福岡県が仮定した合計特殊出生率「1.80」は、「福岡県・子育てに関する県民意識調査」(2014年3月実施)での県民の希望する子ども数に基づく合計特殊出生率。

合計特殊出生率「2.07」は国の長期ビジョンで示された、人口が超長期で均衡する合計特殊出生率であり、「1.80」はこの算出結果を合計特殊出生率として仮定し、「2.07」は合計特殊出生率に基づく数値であることから、その数値を使用。



②施策の方向性

人口の将来展望を達成するための目標を実現するため、本町が取り組むべき方向性を次のように整理します。

新しい「ひと」の流れをつくり、定住化を促進

本町の魅力ある豊富な資源を活かすことで新しいひとの流れをつくとともに、町民が町のことを知り、芦屋への愛着心を高めることで、交流人口を増やす取り組みが必要となります。

また、若い世代の人口流出を防ぐため、進学や就職・結婚などの機会に転出しなくてもよい環境づくりや住んでよかったといえるまちづくりを推進することが重要となります。

芦屋ならではのしごとづくり

定住するためには「しごと」が大きく関係してきます。このため、本町の土地利用を活かした「しごと」づくりを推進するとともに、若者の就労を支援する取り組みや公共交通ネットワークなどといった通勤できる環境の維持・充実が重要です。

若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり

交流人口の増加や定住化の推進、就労機会の向上とあわせ、若者の出会いの場づくりを進めるとともに、安心して結婚・出産・子育てができる支援の充実や環境づくりが重要となります。

ずっと住み続けたい「まち」づくり

子どもから高齢者まで安心して、生き生きと生活できるコミュニティあふれる地域づくりが必要となります。

また、近隣の市町との連携により生活関連サービスの充実を図っていく必要があります。



(2) 人口の将来展望

- 「目指すべき将来の方向」を踏まえ、次のような人口の将来展望を設定し、これを**将来人口ビジョン**として示します。

社会移動

各種施策の効果が表れる期間を考慮し、福岡県人口ビジョンで示す希望出生率達成年度にあわせ、平成47年（2035年）から社会減を解消する

合計特殊出生率

福岡県人口ビジョンのもっとも人口の減少幅が小さくなる「平成37年（2025年）に合計特殊出生率が1.80^(注)、平成47年（2035年）に2.07が**実現**」に準拠

平成72年（2060年） 10,216人

社人研推計の7,479人に比べ2,737人、36.6%増が見込まれます。

- 参考表示として、福岡県人口ビジョンが示す理想的な将来人口の推計に準拠した場合の将来人口を推計します。

○社会移動

10年前倒しで、平成37年（2025年）から社会減を解消する

○合計特殊出生率

将来人口ビジョンと同様

平成72年（2060年） 11,227人

社人研に比べ3,748人、1.5倍増が見込まれます。

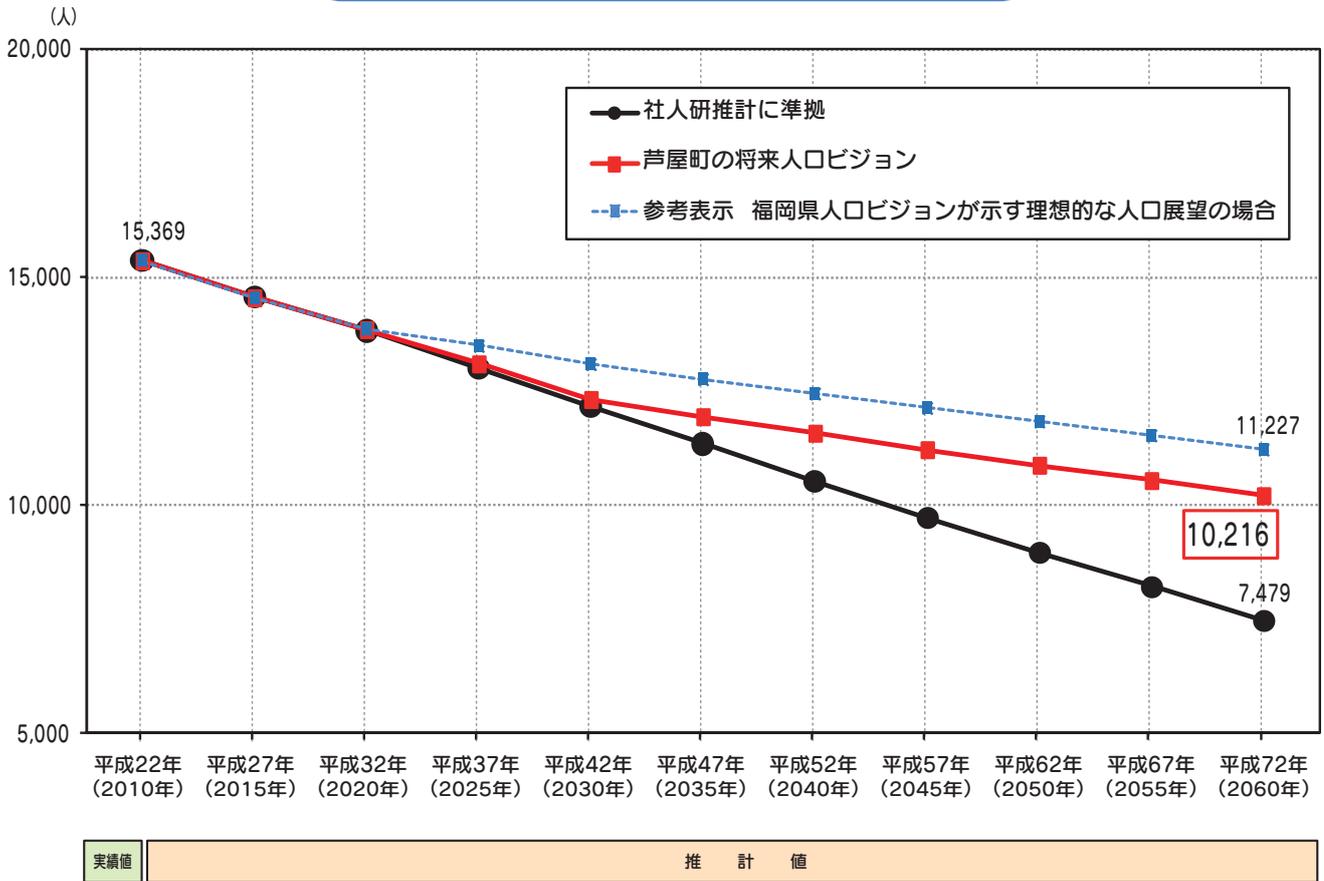
将来人口ビジョンに比べ1,011人、約10%増が見込まれます。

(注) 福岡県が仮定した合計特殊出生率「1.80」は、「福岡県・子育てに関する県民意識調査」(2014年3月(再掲)実施)での県民の希望する子ども数に基づく合計特殊出生率。

合計特殊出生率「2.07」は国の長期ビジョンで示された、人口が超長期で均衡する合計特殊出生率であり、「1.80」はこの算出結果を合計特殊出生率として仮定し、「2.07」は合計特殊出生率に基づく数値であることから、その数値を使用。



人口の将来展望グラフ



(単位：人)

	実績値	推 計 値									
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
社人研推計に準拠		14,556	13,826	13,009	12,172	11,345	10,533	9,739	8,974	8,219	7,479
芦屋町の将来人口	15,369	14,556	13,859	13,107	12,326	11,948	11,586	11,224	10,884	10,548	10,216
福岡県に準じた理想人口		14,556	13,859	13,501	13,101	12,771	12,456	12,140	11,843	11,538	11,227

(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に芦屋町作成



人口の将来展望のまとめ

1 人口推計

このまま何もしなければ

平成72年（2060年）の人口は7,479人まで減少

2 目指す将来の方向性

- 平成47年（2035年）をめどに、人口の社会減を解消することを目指す
- 人口の自然減を抑制するため、合計特殊出生率を平成47年（2035年）に人口置換水準「2.07」まで上昇させることを目指す

3 人口の将来展望

【仮定値】

- 合計特殊出生率
平成47年（2035年）から**2.07**
- 社会移動
平成47年（2035年）から **0**



【将来展望】

- 平成72年（2060年）の人口

10,216人



3 第5次芦屋町総合振興計画における将来人口との整合

「第5次芦屋町総合振興計画」で示している「将来人口」は、平成32年で13,700人と予測されていますが、今回の人口ビジョンでは、平成32年に13,859人と推計しています。

推計方法は、いずれも同じ基準（平成17年から平成22年の数値）を使ったコーホート要因法を用いていますが、「合計特殊出生率」や「生残率」等における仮定値において、第5次芦屋町総合振興計画では、平成18年12月、芦屋町人口ビジョンでは平成24年1月と、それぞれ採用している基準年月が異なるために生じている差となります。

また、第5次総合振興計画では、人口推計値を基に目標人口を平成32年度で14,300人と掲げていますが、芦屋町人口ビジョンは、将来目標を平成72年までと長期的な視点にたつとともに、そこに至る合計特殊出生率や移動率等は国や福岡県の基準に準拠しているため、それぞれの推計方法が異なることから、差が生じています。

まち・ひと・しごと創生法に基づく本町の人口の将来展望はこの芦屋町人口ビジョンで定めるものとし、芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に定める積極的な施策の展開により、人口減少に歯止めをかけ持続あるまちづくりを推進していくこととします。





資料編

1 年齢3区分別人口推計の比較

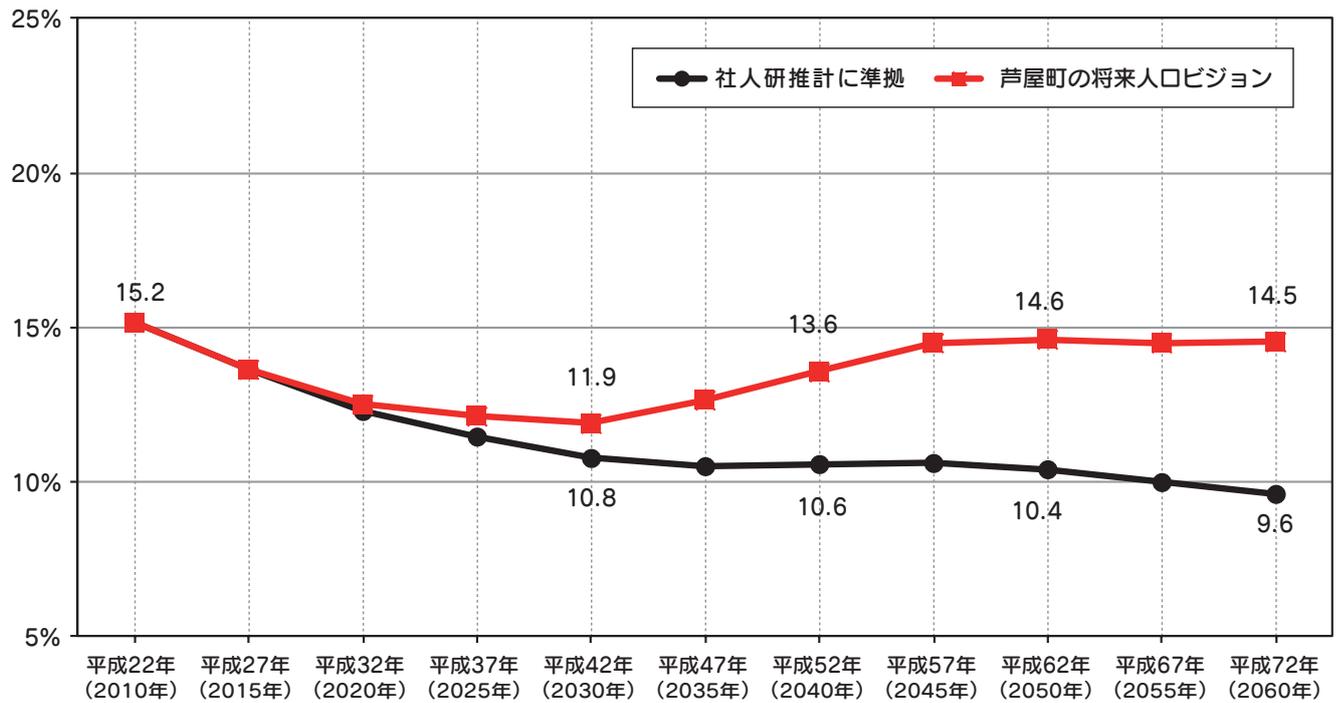
人口の将来展望に基づき、年齢3区分別の推計を次のようにまとめています。

年少人口（0～14歳）

年少人口割合は、社人研推計と比較して、本町の将来人口ビジョンにおいては、飛躍的に向上し平成72年（2060年）には、14.5%になることが見込まれます。

年少人口割合の長期推計

【平成22年(2010年)から平成72年(2060年)まで】



実績値	推 計 値
-----	-------

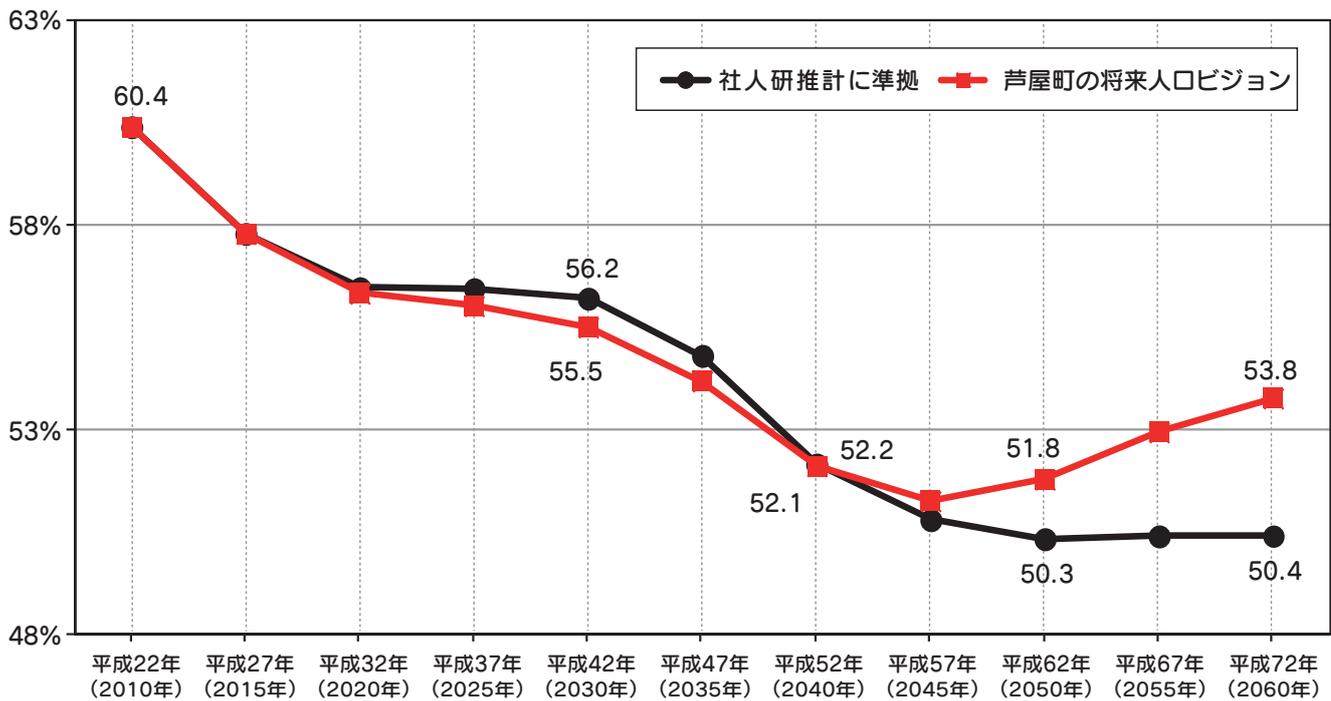


生産年齢人口（15～64歳）

生産年齢人口割合においても、本町の将来人口ビジョンにおいては、平成57年（2045年）以降、再び上昇し、平成72年（2060年）には、53.8%になることが見込まれます。

生産年齢人口割合の長期推計

【平成22年(2010年)から平成72年(2060年)まで】



実績値

推 計 値

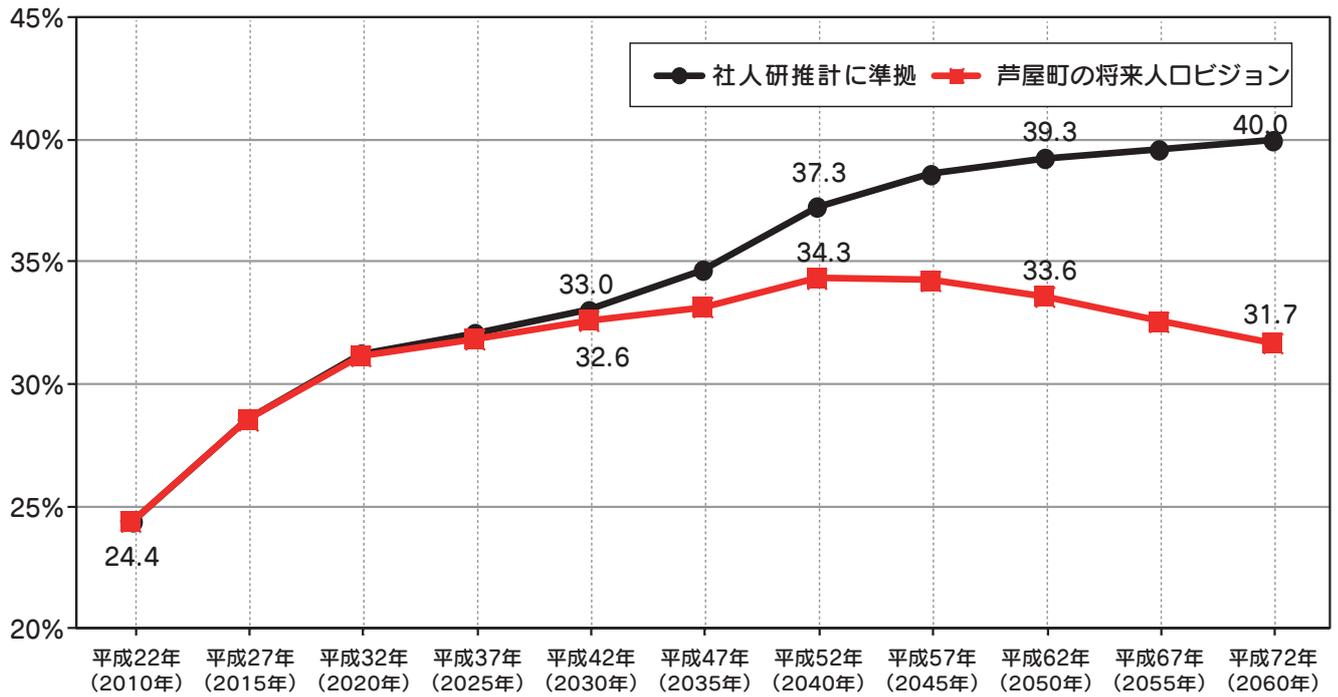


老年人口（65歳以上）

老年人口の割合は、本町の将来人口ビジョンにおいては、平成52年（2040年）をピークに低下し、平成72年（2060年）には、31.7%になることが見込まれます。

老年人口割合の長期推計

【平成22年(2010年)から平成72年(2060年)まで】



実績値	推 計 値
-----	-------



2 国が示した2つの日本の将来人口推計の違いについて

3ページに記載している国の示した2つの将来推計の違いについて、それぞれの推計概要をここで参考資料としてまとめます。

①国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

- 主に、平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

【出生に関する仮定】

- 原則として、平成22年（2010年）の全国の「子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）」と、各市町村の「子ども女性比」との比を算出し、その割合が平成27年（2015年）以降、平成52年（2040年）まで一定として、市町村ごとに仮定。

【死亡に関する仮定】

- 原則として、「55～59歳→60～64歳以下」では、全国と都道府県の平成17年（2005年）から平成22年（2010年）までの生残率の比から算出される生残率を、全ての市町村に対して一律に適用。「60～64歳→65～69歳以上」では、それに加えて、都道府県と市町村の平成12年（2000年）から平成17年（2005年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

【移動に関する仮定】

- 原則として、平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成27年（2015年）から平成32年（2020年）までに定率で半減し、その後はその値を平成47年（2035年）から平成52年（2040年）まで一定と仮定。

②日本創成会議

- 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

【出生・死亡に関する仮定】

- 社人研推計と同様。

【移動に関する仮定】

- 全国の移動総数が、社人研の平成22年（2010年）から平成27年（2015年）の推計値から縮小せずに、平成47年（2035年）から平成52年（2040年）までおおむね同水準で推移すると仮定。

※社人研の推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる。



芦屋町

| 制 作 | 平成 28 年 3 月

芦屋町 企画政策課

〒807-0198 福岡県遠賀郡芦屋町幸町 2 番 20 号

TEL : 093-223-0881(代) FAX : 093-223-3927

URL : <http://www.town.ashiya.lg.jp/>